

## 平成18年度決算検査報告の特徴について

### 全体の概要

|      |                                    |
|------|------------------------------------|
| 件数   | 451件                               |
| 指摘金額 | 310億円 <419件分><br>ほかに22件について背景金額あり。 |

### 特徴的な内容

#### 1 基本的な会計経理における不正不当な指摘事項を多数掲記（合規性の観点）

##### (1) 労働関係（印は委託事業関係）

- ・超過勤務手当等の支給が不適正
- ・労働関係調査委託事業の会計経理が著しく不適正( )
- ・地域労使就職支援事業に係る委託費の支払が過大( )
- ・地域求職活動援助事業等に係る委託費の支払が過大( )
- ・雇用安定事業、障害者雇用納付金等関係業務に係る委託費の支払が過大( )

##### (2) 大学関係

- ・私立大学等経常費補助金(私立大学教育研究高度化推進特別補助)の経理が不当
- ・科学研究費補助金の経理が不当(文部科学省)
- ・大学発事業創出実用化研究開発事業費助成金の経理が不当
- ・先端計測分析技術・機器開発事業に係る委託費の経理が不当
- ・科学研究費補助金の経理が不当(日本学術振興会)
- ・教員等個人あて寄附金の経理が不当

##### (3) その他

- ・国立病院における旅費に係る会計経理が不適正
- ・果樹共済事業における虚偽引受け
- ・中小企業創業・経営革新等支援補助金等の経理が不当

## 2 契約の競争性・透明性等に関する検査結果を多数掲記（合規性、経済性の観点）

### (1) 随意契約関係（特に、関連公益法人、関連会社との契約）

- ・日本中央競馬会の役務契約
- ・国立印刷局の官報号外等製造加工請負契約
- ・東京医科歯科大学の業務の請負、物品の賃貸借等の契約
- ・特殊法人等から移行した独立行政法人の契約
- ・日本放送協会の契約
- ・各府省等の随意契約
- ・独立行政法人等における情報システムの調達等の契約

### (2) 談合問題関係

- ・談合等の違約金等に係る国庫補助金相当額の返還の取扱い
- ・国土交通省等の水門設備工事に係る入札・契約の実施状況
- ・福島、和歌山、宮崎各県における国庫補助事業に係る入札・契約の状況

## 3 旅費等に関する指摘事項を掲記（合規性、経済性の観点）（公私の別の明確化）

- ・単身赴任者が出張時に自宅に宿泊している場合の宿泊料の支給
- ・赴任時に実家、友人宅等に宿泊している場合の着後手当の支給
- ・営舎内居住自衛官が居室で使用するテレビ等の電気料金の負担

## 4 国民に身近な社会保障等における指摘事項を多数掲記（合規性等の観点）

（適正公平な負担と受益）

### (1) 社会保障関係

- ・健康保険、厚生年金保険の保険料の徴収
- ・国民年金の被保険者資格の適用、保険料の収納
- ・老齢厚生年金の支給
- ・医療費、介護給付費の支払に係る国庫負担
- ・生活保護費負担金における保護費の支給
- ・生活保護世帯における介護保険料、公営住宅家賃、給食費の納付

### (2) 雇用対策関係

- ・雇用保険の失業等給付金の支給
- ・雇用保険の特定求職者雇用開発助成金の支給
- ・雇用保険の地域雇用開発促進助成金の支給
- ・高年齢者等共同就業機会創出助成金の支給
- ・中小企業基盤人材確保助成金の支給

### (3) その他

- ・ 帰国費貸付金債権の回収
- ・ 減船漁業者への助成金の公正な分担

## 5 国民の安全・安心に関わる指摘事項を多数掲記(合規性、効率性、その他の観点) ( 構造物の安全、災害に対する安全・安心)

- ・ 関西国際空港(株)における大型化学消防車の強度
- ・ 成田国際空港(株)における配電盤等の地震時の機能維持
- ・ 九州旅客鉄道(株)における鉄道橋支承部の耐震性能
- ・ 補助工事における橋りょう等の設計不適切等(17件)
- ・ 河川がはん濫した場合の浸水想定区域図の作成

## 6 環境保全に関連する指摘事項を掲記(経済性、その他等の観点) ( 事業の推進に期待)

- ・ 管路敷設工事における再生砂の利用
- ・ 資源循環型地域振興施設として整備した繊維廃棄物リサイクル施設の使用
- ・ 廃棄物処理施設における灰溶融設備の稼働
- ・ 木質バイオマス施設の利用状況

## 7 有効性の観点からの検査結果を多数掲記

### (1) 土地・資金の活用( 国の財政に対する寄与を期待)

- ・ 国民健康保険広域化等支援基金
- ・ 農作物共済の剰余及び特別積立金
- ・ (独) 国立印刷局の土地等資産
- ・ 日本放送協会の関連団体における剰余金

### (2) 政府出資法人の事業運営

- ・ 中小企業金融公庫の信用保証協会に対する融資事業の効果等
- ・ (独) 中小企業基盤整備機構が出資している第三セクターの管理・支援等
- ・ (独) 農畜産業振興機構の素牛流通円滑化対策事業の必要性
- ・ 郵便ポストの美観保持作業協力謝礼金の支払制度の必要性
- ・ 特殊法人等から移行した独立行政法人の業務運営

### (3) 投資効果の発現

- ・ 農道整備事業及び区画整理事業における事業効果
- ・ トンネル整備事業における事業効果

## 8 検査手法等に関する特色

### (1) 政策評価手法の評価

- ・農道整備事業及び区画整理事業における投資効率の算定
- ・木質バイオマス施設の利用目標の達成状況に対する評価基準の整備
- ・租税特別措置等（生命保険関係）の適用状況等に対する検証状況

### (2) 市場化テストの評価

- ・国民年金事業における保険料収納業務に係る市場化テストモデル事業

### (3) ライフサイクルコストから見た経済性の観点からの指摘

- ・高速道路の鋼道路橋における塗装のライフサイクルコスト

### (4) 財政の現状等の分析（ 財政の透明性 ）

- ・外国為替資金特別会計の状況
- ・政府保証債務の状況
- ・租税特別措置等（生命保険関係）の適用状況等
- ・特定住専から整理回収機構が取得した資産、長銀及び日債銀から預金保険機構が取得した資産の回収状況

### (5) 過年次から更に拡大させた検査

#### a 旅費に関する指摘

- ・単身赴任者の宿泊費、赴任旅費の着後手当、外国長期出張の日当・宿泊費  
（ 平成 17,18 年次の航空運賃の指摘から拡大 ）

#### b 消費税に関する指摘

- ・産炭地域新産業創造等基金による助成事業における消費税の取扱い
- ・鉄道駅総合改善事業(移動円滑化事業)における消費税相当額の取扱い  
（ 連年の消費税に係る補助金相当額の返還の指摘から拡大 ）

### (6) 検査及び報告の手続

国会及び内閣に対する随時報告（ 2 件 ）

- ・特殊法人等から移行した独立行政法人の業務運営
- ・談合等の違約金等に係る国庫補助金相当額の返還の取扱い

国会からの検査要請事項に対する報告（ 5 件 ）

- ・政府開発援助（ O D A ）について（ 17.6.8 要請。追加報告 ）
- ・日本放送協会における不祥事について（ 18.6.7 要請 ）
- ・各府省等が締結している随意契約について（ 18.6.7 要請 ）
- ・我が国政府開発援助における無償資金協力及び技術協力において被援助国が実施する施設の建設や資機材の調達等の契約について（ 18.6.7 要請 ）
- ・内閣府が実施したタウンミーティングの運営に関する請負契約について  
（ 19.2.21 要請 ）